

## 現代ドイツにおけるネオナチ・ユーゲントの文化(6)

増 井 三 夫\*

(平成11年4月30日受理)

### 要 旨

1992年—1993年に世界の耳目を驚愕させたネオナチの若者の跳梁は、私の在独期間とほぼ重なっていた。在独市民として研究者として私は、その跳梁が市民の日常生活空間の只中に起こった事態に拘り、その背景にある文化を読みたいという欲求に囚われていた。その折々にいまひとつ氣をとられていったことは、ネオナチが日本のジャーナリズムにどのように報道され、如何なる文法で読まれていたのか、であった。帰国後に主要新聞と雑誌を検索し、この関心について最小限の確認を付す作業は、結果的に、私は自己の内に在る文化の批判者たりうるのかという最初の問いを自らに再び課することになった。そのことの自覚が、ネオナチの若者の行動に対する批判的精神を欠く傍観的批評文化と批判空間たるジャーナリズムの脆弱さを見出した過程と対をなしていたことは云うまでもない。

### KEY WORDS

ネオナチズム Neonazismus      ネオナチ・ユーゲント Neonazi-Jugend

### はじめに

1. ネオナチ・ユーゲント文化「解釈」の可能性
  2. 転換期前後の若者の日常生活世界
    - (1)アイデンティティ「危機」・方向性「喪失」
    - (2)崩壊が進む家庭生活
    - (3)学校内暴力の日常性
    - (4)価値多元主義にたいする不適応  
(以上本誌第15巻第1号)
    - (5)「最高の価値」の実行
    - (6)強力な世界観への志向  
(以上『西洋教育史研究』第24号)
  3. ネオナチの組織と行動
    - (1)ネオナチ組織の概観
    - (2)指導原理
    - (3)東ベルリンのネオナチ組織
    - (4)ヴァイトリング通り122番地
    - (5)ドレスデンのネオナチ殉教者追悼行進
    - (6)ネオナチ組織周辺の若者
    - (7)ネオナチ事件簿
    - (8)「犯人は単独」か  
(以上本誌第15巻第2号)
  4. あるネオナチ・ユーゲントの日常性
    - (1)ロストック放火事件
    - (2)メルン放火事件
    - (3)ゾーリンゲン放火事件
    - (4)ゾーリンゲン放火犯少年の精神鑑定  
(以上本誌第17巻第2号)
    - (5)立ち上がる市民
    - (6)ネオナチ周辺のある若者の日常性
    - (7)ネオナチ・ユーゲントの日常性
- おわりに—問題の提起—  
(以上本誌第18巻第2号)
- 附論 日本のジャーナリズムのネオナチ報道  
(以上本誌第19巻第1号)

---

\* 副学長

# 附論 日本のジャーナリズムのネオナチ報道

## (1) 新聞の中のネオナチ・ユーゲント

『朝日新聞』（以下朝日）『毎日新聞』（以下毎日）『読売新聞』（以下読売）の全国紙の国際面は、ロストック襲撃事件以降、極右・ネオナチ（各紙ともに極右とネオナチを区別せずに使用している間、以下このように表記する）の行動を軸に統一ドイツ問題を扱っており、その頻度はロシアを除くヨーロッパではサラエボと EU 統合問題に次いで高い。いま1992年8月22日から翌年6月31日までの各月別に襲撃事件関係が扱われた頻度を下表で示してみた。いずれもロストック事件（1992年8月22日）－大抗議集会・デモ（1992年11月8日）－メルン事件（1992年11月23-24日）－ゾーリングゲン事件（1993年5月28日）後に集中していることがわかる。この時期に各紙ともにネオナチ・ユーゲント像の輪郭とその原因を報道し、わが国におけるネオナチに関する一般的な世論を形成していったものと予想される。なおここでは上記の3紙の他に地方紙『新潟日報』も比較の対象にあげた。同紙は共同通信からニュースソースを得ているが、独自の解釈で地方の世論形成に如何なる役割を果たそうとしたのかということにも注目してみた。

年	1992					1993					
月	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
朝日	26/31	2/6	4/6	9/12/15 /19 <sup>2</sup> /25/ 26/28/ 30 <sup>2</sup>	1 <sup>2</sup> /2/8	31	16/19	10	28/30/ 31	1/5/7 /12/15/ 20	1 <sup>2</sup> /2
毎日		5/10/ 15/30		9/18/24 /25 <sup>2</sup> /29 <sup>2</sup>	1 <sup>2</sup> /15/24	6/13	3	9			1/2
読売	27/31	3/4/7 /8/14 /28	2/4 <sup>2</sup> / 5/30	10/26/ 27/29/ 30	3/17/21 <sup>2</sup>		1/7	9/25/ 30		10/18/ 28/30/ 31	1/3/6 /11/ 17/18
新潟 日報				9/10/11 /24	1			9			1/2/ 3

各月の数字は報道された日付、1<sup>2</sup>は1日に2種類の記事が掲載されたことを示す。

## ロストック襲撃事件

ロストック事件を速報した新聞は朝日である。「極右を中核とした暴徒1000人／亡命難民の収容所を襲撃」の見出しを付けている。内容は、襲撃の様子を記した後に、「数千の群集」が「暴徒」を「あおりたて」、「応援」したことに注目し、さらにこの襲撃が「ドイツ統一後、最大規模の外国人襲撃事件となった」とコメントしていた。事件の原因については、「ルーマニア人を中心に難民」の「一部が庭などで暮らし、雑音などの苦情が近くの住民から上がっていた」とのべ、難民増加と事件の関連性を示唆していた（1992年8月26日）。同紙は29日の「極右グループなどによる外国人襲撃事件」に抗議するデモと同時に「ロストック襲撃事件が起きてから、旧東独を中心に外国人への襲撃が続いている」ことを続報していた（1992年8月31日）。

読売は朝日に一日遅れたが、この事件を「難民問題」とはっきりと結びつけて報じ、「難民急増への不満」が極右の襲撃原因とみていた。さらに注目すべきは「警官隊が……時間以上にわたって警備を放棄した」事実とこれが「法治国家の敗北」と当地のテレビニュースで批判されたことを詳報したことである（1992年8月27日）。続報は、ロストックで「左翼政党が組織した外国人排斥反対デモ」（写真入り）を「難民巡るデモ激化」の見出しで報じたが、ここでも読売は「襲撃事件で住民が極右に声援を送ったことが問題になっているが、デモ隊はアパートのベランダから見物する家族に、「恥を知れ」とシュプレヒコールを浴びせた」ことに注目している（1992年8月31日）。なお毎日、日報ともにロストック事件について報道していない。

9月に入ると各紙（日報を除く）はともに事件背景の広がりにも注目し始めた。朝日は国際面トップに「世論の右傾化加速／難民・EC統合への不安背景」の見出しで、「ネオナチを中心とした極右グループの難民収容施設などの襲撃」続発を「ドイツ世論の右傾向化の表れの一つ」とみなし、その根拠に4月と5月に行われた選挙で右翼政党の「躍進」とインフォス世論研究所の調査結果―「5人に一人は極右政党を支持している」―を上げていた（1992年9月2日）。ここで注目されるべきは、はじめてネオナチの存在が認められ、さらに世論の右傾化加速とネオナチの行動との関係が明確にされたことだ。同紙はさらに8月4―5日にアイゼンヒュッテン市難民収容施設にネオナチが放火襲撃したことを速報している（1992年9月6日）。

毎日は9月になって初めてロストック難民収容施設襲撃を報じる。その最初の記事のニュースソースは時事であった。見出し「旧東独秘密警察残党が扇動か／難民施設襲撃」で、ドイツ内務省がロストック襲撃事件逮捕者の中に「旧秘密警察メンバー3人が含まれていたことを確認した」こと、さらに「水面下で反政府活動を続けているとされる旧秘密警察残党が極右の扇動工作に着手、騒乱状態を引き起こしてコール政権の威信を傷つけることを狙っているとみている」ことが報じられた（1992年9月5日）。この記事は朝日、読売に見られないもので、私にとっても驚きであった。旧シュタージが現在も地下で暗躍して、反政府活動の一環として極右を扇動している内務省見解は特異である。私はこの種のニュースをベルリンで見たことがない。毎日の報道でこの見方は以後現れない。同紙は9日に発生したクエ（ヴェ）ドリンプルク難民収容施設襲撃をDPA時事（1992年9月10日）とAP（1992年9月15日）で伝えている。後者は「ネオナチの若者ら」の犯行であったことを報じている。同紙はさらに襲撃事件発生の原因が「旧ソ連・東欧から殺到する難民」に「対処できない既成政党への国民不信感が極右政党の台頭を許している」ことに起因しているとみていた（1992年9月30日）。シュタージを持ち出した意図が全くわからない。ジャーナリストの説明責任が問われる報道だ。

一方、読売は9月に他紙を圧倒するような報道を組んでいる。まず特筆されるべきはロストック事件の理由を現地で直接取材したデータにもとづいて描き出していることである。そこで上げられた理由は、第1に当市に難民（「ルーマニアから来たジプシー」）が激増し、第2にその「ジプシーが…ドイツの生活習慣に適應しなかったこと」、第3に「数千人を越す見物人」が「極右青年」たちの「襲撃に声援」を送ったこと、第4に州行政機関の対応がなかったこと、である（第1から3については私もすでに言及した）。同記事はさらに続けて「極右が収容所に乱入する様子が全国にテレビ中継されると、またたく間に旧東独各地で難民襲撃事件が発生、事件はあっという間に一都市の枠を越えた。ちょっとしたきっかけで火がつく緊張状態が広がっていることを、あらためてみせつけた」と、極右・ネオナチの広がりにも注目していた（1992年9月3日）。読売はこの広がりを2つの方向からコメントしている。一つの方向は、欧州連合設立

条約（マーストリヒト条約）批准国民投票を前にしたフランス首脳の見解である。たとえばベレゴボフ首相の「ドイツにも現存する反民主主義勢力」という評価がこれである（1992年9月4日）。いま一つは、ドイツの『ツァイト』誌編集主幹ゾンマーの主張である。彼はこうした評価の背後にあるとする大ドイツ主義的な見方を「もっともいやな感じのする」もの、「不吉な当てこすり」と難じ、これらには「いっさい気にかけないことだ。そこにはほんの少しの真実もない」と一蹴した（1992年9月7日）。読売の続報はこの広がりをさらに追跡する。「旧西独地域にも飛び火／対外国人暴力 市民も加わり対応苦慮」（1992年9月8日）から「極右の暴力激化／民族主義的政党も台頭」（1992年9月14日）までの一週間で、ロストック事件以降極右の「対外国人暴力が旧西独地域にまで飛び火」（1992年9月8日）から「ドイツ各地で頻発し」「日常化するという、深刻な事態になっている」（1992年9月14日）というドイツ国内の変化が報じられた。これに対応して一般市民が極右に「声援をおくる」事態から「応援したりかくまったりして共闘している」というコメントの変化もみられる。さらに極右リーダーが「住民との対話集会」に公然と姿を現し、警察代表がリーダーに対して「暴力事件が起きないよう協力を要請、対話相手として認知した形となった」（1992年9月8日）こと、共和党の支持率が旧西独で8%に上昇している背景も合わせて指摘されていた（1992年9月14日）。こうした事態の輻輳から一つのイメージを一般市民＝読者が描きだすことは決して容易ではない。この役割を新聞は担うとする。読売は社説でこれを試みているが、しかしその内容はこれまでの報道とのズレが明らかに認められる。「“統一のツケ”に悩むドイツ」のテーマは極右の襲撃のみを扱ったものではないが、しかし統一後のドイツの全体にこれを位置づけた点こそが重要であった。社説は、襲撃を「病的な現象」とみなし、シュミット前首相らが「かつてのナチ台頭時にも似た風潮」と「国民に警鐘を鳴らしている」と述べながら、一転して次の段落ではこの現象を「経済統一への苦しい過渡期に表れた現象」であり、これを「誇大視して批判するのは、私たちとしても慎みたい」としている（1992年9月28日）。病的現象でありナチス台頭前夜状況とみなす根拠が示されなければならない。妥当性根拠を提示することが、とくに社説では求められるのではなからうか。

10月にはいっても朝日と読売の報道は続く。朝日は3日のドイツ統一2周年式典を報じた中でドレスデンでのネオナチ行進を伝えている（1992年10月4日）。また同紙は襲撃事件と対応してこれに反対・抗議する市民の動きも報じている。4日にベルリン近郊ザクセンハウゼンユダヤ人強制収容所跡地で5千人以上の市民が「ドイツに台頭する極右勢力に反対する大規模集会」を開いたことが詳述されている（1992年10月6日）。

一方読売は「揺れる欧州の巨人／2歳の統一ドイツ」の特集（5回）を組んだ。ここで読者が入手できる情報は多岐にわたっているが、極右・ネオナチ暴力の震源地が旧東独であること、そこにおける外国人労働者に対する攻撃、「ドイツをドイツ人の手に」という民族主義の浸透（1992年10月2日）、およびこうした民族主義が欧州で大ドイツ主義＝脅威論として受けとめられていること（1992年10月4日）が現地取材でリアルに描かれている。

### 11月8日大集会・デモ

まず各紙の見出しを上げてみよう。朝日－「独、反極右の大デモ／30万人参加／大統領・首相に投石」。毎日－「人種差別反対の大集会」。読売－「外国人排斥反対／ベルリン30万人デモ／極右、極左が暴力／大統領演説10分間中断」。日報－「ドイツ／反ネオナチ35万人大集会／左翼妨害で事実上失敗／憲法改正に国民合意なし」。

朝日の報道からみておこう。まず集会－デモの性格が述べられ「超党派のさまざまな団体」が参加し、「統一ドイツで最大の反右翼行動となった」―、次いで集会が妨害された模様が語られる。「同大統領の演説は、口笛でなかなか始められず、投石を防ぐために、演壇を機動隊が固める騒ぎに」なった。これについて「政治家がこれまで、右翼に対する有効な手を打たず、難民の規制を強めようとしていることへの不満が爆発した」とコメントされている。記事はさらに極右の伸長の背景に経済難民の増加・高失業と「ドイツをドイツ人の手に」という民族主義があることを報じ、妨害された集会を実況中継したテレビが「左右の激しい対立で崩壊し、ナチス政権の誕生を許したワイマール共和国時代のような、と評した」ことも付け加えていた(1992年11月9日)。朝日は、先の表からみられるように、11月にもっとも多く記事を掲載し、(1)極右・ネオナチの襲撃事件と抗議行動を続報するとともに、(2)そのリーダーの声と識者の分析を載せている。(1)については、ドイツ軍兵士に極右メンバーが存在していたこと(1992年11月12日)、14日にボンで基本法第16条改正に反対する10万人の行動がもたれたこと(1992年11月15日)が報じられた。(2)のリーダーの声については「民族の攻勢」副党首マイヤーの主張がそのまま載せられている(インタビュー記事)。その内容は、ドイツ帝国時代の領土(東プロシヤ、ポメラニア、シレジア東部、チェコのズデーデン地方)とオーストリアの統一、民族のアイデンティティ、人種主義、そしてナチスとの違いについて「過去をコピーしようとは思わない。ヒトラーの過ちは無制限の独裁制をとったことだ。我々は議会主義をとり、三権分立による権力のチェックなど民主主義の原則は維持する」であった。同じ紙面でパリ政経学院助手デュラントンクラボルの意見も上げられている。彼は、極右－ネオナチの襲撃が「移民の増加によって自分たちの文化的、宗教的なアイデンティティが失われるのではないかという不安にかられる」ことに起因する、と主張している。この見方は先の副党首マイヤーの主張と噛み合っていない。朝日の論説「ナチスの亡霊がドイツを揺さぶっている」も同様である(以上1992年11月19日)。

毎日は国際面トップ扱いであった。集会－デモの記述は朝日と大差ない。だが極右・ネオナチ伸長の「背景」として上げられた「難民の急増」と「難民への財政負担が経済的に追い込まれた旧東独市民の反発」(1992年11月9日)は状況の進展に対応していない。

これに対して読売の記事には独自性が感じられる。その特徴は次の2点にある。第1は、集会－デモの「狙い」が「民主主義勢力が一致団結して」「極右の暴力を孤立させること」にあり、「デモに現れた広範な市民の「暴力反対」意思表示が、今後効果を見せる」かどうか「ドイツの民主主義の底力が問われている」とみている点である。第2は、極右と同様に極左(大統領に卵を投げたアナーキスト)を同罪と扱っていることである(1992年11月10日)。

日報の記事は見出しと内容にズレが見られる。見出し「左翼妨害で事実上失敗」とする根拠が述べられていない。むしろ、「事実上」と表現することにより、基本法第16条改正が「必ずしも国民的な合意を得ていない」ことを強く示唆している(1992年11月10日)。これでは極右－ネオナチの存在感が逆に肯定的にアピールされることになろう。

### メルン襲撃事件

1992年11月23－24日のメルン事件の報道についても各紙まちまちであった。意外であったのは朝日の対応である。朝日はこれを、「極右暴力と対決で一致／独首相と SPD 党首」の見出しで、このきっかけとなったものが「極右とみられるグループによる放火でトルコ人3人が焼死

した事件」であったと報じるにすぎなかったからである（1992年11月25日）。同紙がこれをメルンの地名入りで報じたのは1週間後になってからで、しかも、時事AFPを使い、その他の都市（エルスワルデ、マルクトレーウィッツ）での放火・暴力事件と共に（1992年11月30日）にである。朝日はこの時、むしろ、これも時事AFPを使ってであるが、極右組織「民族戦線」の非合法化に注目していた（1992年11月28日）。

これに比べて毎日「ネオナチ襲撃で3人死ぬ」の見出しで詳しく報じ（ただし毎日メルンの地名を入れていない）、その中で23日未明に「当局の発表」と断って、「何者かが現地の警察」に「家が燃えている。ハイル・ヒトラー」と電話したことを記し、これが「最近激化しているネオナチによる外国人襲撃の中で最悪のケース」であったと伝えた（1992年11月24日）。翌日には「トルコ人住宅放火 ネオナチと断定」の見出しでドイツ最高検察庁の発表を速報した（1992年11月25日）。4日後には朝日と同様に「民族戦線」の非合法化を報じるとともに、再度「メルン事件は今年最悪のテロ行為として内外に衝撃を与え、当局にネオナチ団体非合法化を含む強い措置を望む声が強まっていた」と結んでいる（1992年11月29日）。

メルン事件報道に関しては読売が質量ともに他紙を圧倒していた。「トルコ人女性焼死事件 独国内に波紋」の見出しと同日で24日夜の抗議デモに加わった作家のギュンター・グラフの写真が国際面を飾った（1992年11月26日）。読売はロストック襲撃事件の場合と同様に今回も、この事件に一つのイメージを読者に伝えようとしている。ボン発の宮明敬特派員の記事である。そのイメージとは「ナチ再来」と市民の「排外共感」である。いまいし記事を引用しながら詳しく紹介しておこう。まず「まえがき」にあたる文章をそのまま出しておく方がよいであろう。「北部メルンで23日に起きたトルコ人家庭放火事件は、内外で「ナチス・ドイツ」再来を危惧する声を急速に高めた。コール独首相は「現在のドイツは（ナチスを生んだ）ワイマール共和国ではない」と、こうした危惧を否定し、独政府は極右に無力ではないと主張しているが、ドイツは首相が自信をもってそう言い切れるような状況ではなくなっている。」記事はそうにみならず根拠として、第1に、「ドイツ政府はこの間、極右暴力に対する刑事強化を示唆したもの、具体的な措置はとらなかった」こと、第2に、8月の世論調査にみると、「外国人は出ていけ」の極右スローガンに1/4の国民が「共感」を示し、37%が「外国人から、自分たちの利益を守らなければならない」と考えており、極右スローガンを拒否する割合は昨年10月の39%から24%に減少していることである。とくに「この世論動向を気にして、有効な極右対策を打てないコール政権を、英米などのマスコミは、極右極左の対立の中で無力化し、ナチズムの台頭に道を開いたワイマール共和国にたとえて非難している。」読者はここで、極右伸長—市民の潜在的支持—ワイマールの亡霊再来可能性、という一つのイメージを与えられている。記事はこれを再確認するためにイグナツ・ブビス全独ユダヤ人中央評議会会長の談話を最後に載せている。「全民主義政党がいま、ネオナチズムと闘わなければ、ワイマール再現の可能性も排除できない」と（以上1992年11月27日）。読売は以降この解釈枠で極右・ネオナチを報道する。同紙はさらに朝日および毎日と同様に「民族主義戦線」の非合法化を報じた記事での、その末尾に「ネオナチの戦略家」として当局から警戒されているクリスチャン・ウォルヒのコメントを載せている。「当局が禁止しようがしまいが、民衆の支持がある限り、われわれは生き残る」と（1992年11月29日）。翌日には「対ネオナチ／基本権の剥奪検討」と「放火など相次ぐ」記事を同時に掲載した（1992年11月30日）。なお日報の報道は、「ネオナチ放火3人死亡／ドイツ 最悪の外国人襲撃」の見出しで毎日とほぼ同じ内容の記事を載せた（1992年11月24日）。

12月に入ると朝日の報道が多くなる。読売と同様に極右・ネオナチに対する基本権剥奪検討を「独、極右封じ強化／幹部の選挙排除も検討」の見出しで報じている。朝日はこの時点で、コール首相、ザイタース内相の談話を中心に記事を編集し(1992年12月1日)、またメルン事件の容疑者(ミヒャエル・ペータース)逮捕の事実を報じることに徹しているようである(1992年12月1日)。同紙は極右・ネオナチ伸長を依然として「難民問題」との関連でとらえようとしている(1992年12月2日)。ここでは9月に報じた「世論の右傾化加速」活字も姿を消している。朝日は読売のような「ワイマールの亡霊再来可能性」について言及することに力めて慎重になったかの印象を受ける。中旬にボンの特派員高木新とベルリン自由大学教授エルンスト・ノルテ(歴史学)とフンボルト大学教授ハンスティーター・シュミット(発達心理学)の両見解を併置しているのもその表れであろう。まず高木の主張をみておこう。彼は、「ドイツ人には、権威に頼り、秩序を重んじる性向がある。その反面、いったん権威が崩れ、秩序は乱れると、どうしてよいか分からずパニック状態に陥る。」「難民が押し寄せる中で、そのことがいえるのではないか」という従来の解釈の枠組を、ドイツ人の「性向」を持ち出して、再確認する。ところがその「性向」を持ち出したことにも理由があった。彼は続けてこの「性向」を、ナチスドイツを批判したトーマス・マンの言葉―「ドイツ人が民主主義を愛するようになるとは思えない。政治に対する愛情がまったく欠けているからだ」―と重ね合わせ、「ふと不安になる」とナチスの亡霊再来を示唆する。だがここで一転して、「今こそ、ドイツの民主主義が本物だったかどうか、それを守れるかどうか、試されている」とのべ、極右・ネオナチとドイツの民主主義とが対峙していることが今日の状況だとみる。極右伸長―「さまよえるドイツ人」―「試される「西欧民主主義」」がこの論説が読者に与えた一つの枠組であった。一方、ノルテの主張は、(1)「極右の動きは、旧東独の方が激しい。社会主義体制下では、自分の人生はほぼ定められていたが、それが崩れて、若者にとって生きることが難しくなったからだと思う」、(2)「しかし、そうした不満が難民などにぶつける連中に、ナチスのような権力奪取への強固な政治的意思はみられない」、(3)「一つの民族になるという民族意識の回復を、民族主義と同一視してはならない」、(4)「戦後ドイツの民主主義は十分固まり、全体として健全な中庸へと進んでいる。「第二のヒトラー」はもう出てこないと思う」、であった(1992年12月12日)。さらにシュミットの見解は、(1)「ドイツの極右の活発化は、統一に伴う現象」である、(2)「旧東独には極右の社会的土壌がある。まず、ナチスの過去の克服が本格的に行われなかったこと」である、(3)「統一で旧東独国民」は「心理的に非常に不安な状態にある。「自分はドイツ人だ」というのが最後のよりどころにもなっている」。そうした「不安が、難民などの外国人を標的にする「悪者探し」の形で、とくに若者の間で爆発した」、(4)これは「経済が上向き、ドイツの中での東西格差が解消していけば、消えていく現象だと思う」、であった(1992年12月12日)。ノルテは周知のように「歴史家論争」で「ナチスの犯罪を相対化」しているとしてハーバマスから批判された保守系の人物と目されていた。朝日がロストック、メルンに象徴される極右・ネオナチの襲撃について異なる意見を提示し、読者がこの論議から一つの理解を得るような公論形成の役割を果たそうとするならば、やはりハーバマスの主張もこれに加える必要があったであろう。これでは読者はこの3者の主張をただ選択するということにならざるをえない。

毎日は、朝日および読売とは異なって、政府筋の極右・ネオナチ対策を報じている(1992年12月1日、24日)。日報も同様である(1992年12月1日)。これに対して読売は11月の主張(極右伸長―市民の潜在的支持―ワイマールの亡霊再来可能性)を今度はベルリンから森千春特派

員のレポートで繰り返している。ここでも「まえがき」に当る冒頭箇所「ナチス台頭を許したワイマール共和国の再現を懸念する声さえ出ている。ドイツは大丈夫なのか」と問いかけられている。記事はもちろんその「懸念」を肯定するもので、ネオナチの襲撃が「一時的な現象で終わるとは言い切れない」とみており、「ワイマールの亡霊見え隠れ」（1992年12月3日）というイメージが11月23-24日のメルン事件からほぼ半月の報道で確定されたかのような印象を与える。さらに21日には「欧州を覆う妖怪の影」の見出しで、『ツァイト』紙共同発行人ゾンマーを再び登場させている。彼は冒頭で「妖怪が欧州を徘徊している。過激派極右の妖怪である」と語り、前回の主張（既出9月7日付記事）を修正しているが、だが読売のようにナチ再来をストレートに予告するものではない。(1)「これはすべて困った恥ずべきことだ。しかしそれは旧式のナチズムの復活や新しい90年代タイプのファシズムの台頭を予見するものではない。むしろそれはドイツ国境をはるかに超えた現代的病症であり、まさに全欧州の状況である」。(2)「この不愉快な政治的、文化的現象の原因」は「欧州の旧共産圏地域では」「経済的崩壊、無秩序の拡大、個人的な安定感覚喪失の爆発的混合物である」。(3)「多くの人に対して極右思想は、確信、集団帰属意識、存在の意味など、いわば避難所を与えてくれる。そのすべてが使い古しのまがいものだが、それでいて快く、魅力的」なものであること。(4)景気後退、移民問題、政治不信の3要素が(1)-(2)と「そろい踏み」したのがドイツである。そのドイツのネオナチはファシズムの再現ではなく「ファシズムのまね事」をしている（1992年12月21日）。読売とゾンマーの主張にははっきりした違いがみられる。だが、読売で展開された極右・ネオナチを読み解く文法は明らかに＜極右伸長－市民の潜在的支持－ワイマールの亡霊再来可能性＞である。

### ゾーリングゲン事件まで

1993年1月の各紙の報道は、朝日－「ヒトラー政権誕生60年」（1993年1月31日）、毎日－「ヨーロッパの政治社会情勢／民族主義の黒い影／春の訪れまだ遠い／ネオナチ、英仏も」（1993年1月6日）、「ドイツの極右暴力／『東』で多発傾向、『西』の2.4倍」（1993年1月13日）、読売／日報－（無し）、であった。2月に入ると朝日は、現地からのレポートとインタビューで、「揺れる新生ドイツ」のテーマの特集を組んだ。なかでも第1回は再び極右リーダーを登場させている。その人物は24歳の若者で、彼に組織の基本的立場を語らせている。「ドイツ民族のために、ナチスの復活を目指す」「ドイツ人の害になるような外国人や、寄生にくるような難民は追い出さねばならない」と（1993年2月16日）。朝日の特集方針は現地の生の声から問題状況を対立的な2つの視点からみつめようとする。そのいま一つの声は、ARDテレビ報道番組「ターゲステーメン」（「今日の論説」欧州全域に衛星中継される）キャスターのウルリヒ・ウィツケルトの主張である。その番組はドイツの世論形成における重要なメディアとなっている。彼は、まず、「分裂国家の統一はいばらの道だ。ドイツはアイデンティティを失い、どうしていいかわからなくなっている。そんなドイツが、われながら恐くなることがある」と現状の混迷を率直に吐露する。そう云う彼に朝日はドイツにおける民主主義の現在を語らせようとする。1993年1月30日、ベルリンで「大統領とともに大勢の市民が、ろうそくで光の輪を描いた。民主主義が健在なあかしだ」と（1993年2月19日）。なお、日本のマスコミ（特に某テレビ局）が極右リーダーへのインタビューで支払うドイツの常識では考えられない大変高額の謝金とその運動資金となっているとしてドイツでは批判されていたこともついでに記しておきたい。

毎日は、五島昭特派員が、「どうなる外国人排斥運動／排外主義の根本は政策」と題して、行

動する文学者ギュンター・グラスと与党キリスト教民主同盟幹事長ペーター・ヒンツェの意見を載せ、状況を伝えようとしている。グラスがニューズ・ウィーク最新号(2月8日)で、「(外国人への)極右の暴力に反対する市民デモが行われているが、CDU(キリスト教民主同盟)が難民規制の議論を停止しなければ、なんの助けにもならない。私の見方では彼ら(CDU)はネクタイを締め、髪を伸ばしたスキンヘッド(ネオナチ)だ」と「与野党＝スキンヘッド論」を披瀝した。一方、これに怒ったヒンツェは1日声明を出した。「グラス氏は(米誌への)コメントで、自らを道徳の外に置いた。同氏はドイツ統一に反対したのと同じ方法で、外国人との平和共存に心を砕いているすべての民主政党に盲目的な憎悪を燃え上がらせている」と。この両者の激論に対して五島は次のような、コメントともいえない、感想を送っているに留まっている。「与野党＝スキンヘッド論」は「作家の鋭い感性がドイツの危機を告発した真実の叫びなのか、「反動的」な暴言なのか。極右に揺れるドイツの苦悩を象徴する論争を国民は複雑な気持ちで見守っている」と(1993年2月3日、引用文中の括弧内の説明はCDU以外全て記事に従う)。毎日はこれまで襲撃事件を報告することに主眼をおいていたようであった。ここにきて両極端な論議を載せた意図は何であったのだろうか。これでは読者もまさしく複雑な気持ちで見守る以外にないであろう。

読売は新年になって前年のような論説を掲載していない。「ナチズムの過ち二度と…／ヒトラー政権誕生60周年」(1993年2月1日)、「極右の犯罪去年は54%増／ドイツ」(1993年2月7日)を報じるのみであった。日報は2月も報道無しである。

3月7日にヘッセン州選挙が行われ、各紙ともにこの結果に注目している。まず見出しを順に上げてみよう。朝日―「ドイツ極右地方に浸透／選挙で躍進」、毎日―「ヘッセン州地方議会選挙／ドイツ極右が躍進／得票率8.3% 連邦議会進出に自信」、読売―「独極右、地方選で躍進」、日報―「独ヘッセン州地方議会選挙／極右政党が大躍進／大政党への不満足／根強い支持、8%を獲得」。

朝日の主張は、極右・ネオナチ伸長(→世論の右傾化加速)→民主主義、という構図を描いていたが、この構図は今回の選挙結果報道でどのように展開されるのだろうか。報道内容は次の3点に要約される。(1)「極右の共和党(REP)が躍進し、有権者の右旋回が地方にまで幅広く浸透していることを示した」。(2)「投票率が71.4%と過去最低となり、政治不信、特に既成政党に対する不満を裏付けた。この中でREPは前回0.7%に過ぎなかった得票率を一挙に8.3%にまで広げること成功。REP幹部は、来年秋の総選挙で連邦議会に進出する自信を見せている」。(3)「CDUが大敗するとの見通しもあったが、2.3ポイント少ない32.0%にとどまった。SPDは36.4%で8.4ポイントも減らし、SPDが失った票をREPが集めた形となった。SPD不振の原因として、難民規制問題で政府・与党に歩み寄り姿勢をみせたり、旧東独再建について明確なビジョンを打ち出せないことがあげられる」(1993年3月10日)。朝日はここで、世論の右傾化加速を、「右旋回が地方にまで幅広く浸透」と読み替えている。

毎日についても要点を上げておこう。(1)「CDU、SPDは後退。旧東独再建、難民規制などで有効な手を打てない既成政党に対する国民の不信を浮き彫りにした」。(2)「共和党は83年に反共、反欧州統合を掲げて南バイエルン州で旗揚げした極右政党で、党首は元ナチス将校のフランク・シュンファー氏。難民流入を背景に外国人排除を訴えて勢力を伸ばした」(1993年3月9日)。(1)のCDU「後退」は朝日と異なるが、それ以外は選挙結果のみを報じたものである。

読売の内容は毎日とほぼ変わらない。読売で興味をひくのは、中旬に発表された与党とSPD

との「連帯協約」(旧東独地域経済復興費用財源に税金をあてるもの)について社説で次のようにこれを評価したことである。(1)「統一後の旧東西間の連帯感が希薄で、それが外国人排斥運動やネオナチズムを勢いづかせる一因ともなってきた。今回の連帯協約は、東西の市民の“心の壁”を除く効果が期待できる」。(2)「最大野党の社民党が保守政権と建設的対話を重ねて国民合意を实らせたのは、ドイツ政治の成熟度を示すものだろう。既成政党が国民の信頼を回復する努力の一例として、興味深い。」(1993年3月25日)。この社説以降読売の極右・ネオナチ報道は変化していく。その最初の表れが、特派員レポート「ドイツ 統一で愛国心に脚光／ナチス連想で敬遠から一変」である。レポートは、「愛国心」は「第二次大戦後、東西ドイツで「疫病のように警戒されていた」」ことに対して、「ツアイト」編集長ロベルト・ライヒト編集長は「愛国心なしではやっていけない」というタイトルの論説を発表したことを報じ、続けてキンケル外相を党首とする自由民主党大会、「保守系」のアデナウアー財団付属研究所、「穏健左派」でSPDのヘルムート・シュミット元西独首相、与党議員の一部で作った「ドイツフォーラム」(「ドイツ民族の伝統を尊重する議員」集団)らが、この「愛国心」を支持したことも詳しく載せ、最後にこれに「反発」するヴァイツゼッカー大統領と「ツアイト」紙編集長に「反旗をひるがえした」記者の主張も6段組中最後の段で紹介していた(1993年3月30日)。

日報の記事のソースは共同通信であるが、全国紙より詳しく極右・ネオナチへの「厚い“隠れ支持層”」を紹介している。日報の記事は分かり易い。(1)「今回はネオナチの難民襲撃に反対する市民デモが、全国で盛り上がった後の最初の選挙であり、極右に対する国民意識を測るバロメーターとして注目された」。結果は、(2)「フランクフルトで93議席中、10議席を初めて獲得するなど大都市ほど支持率が高く、極右勢力が根強いことが裏付けられた」。同紙はこれをさらに別のデータから補足している。(3)「市民レベルのネオナチ包囲網が全土に広がり、政府も極右団体の取り締まりを強化したため、外国人排撃運動は今年に入り沈静化。各種世論調査でも極右政党の支持率は一時の9-10%から5%以下に落ち、政府は「良識派の勝利である」と宣言した。今回も事前予想では最大4-6%だった」。だがその予想に反して、(4)「8.3%の高得票率となり、極右を支持する潜在層は厚いことが裏付けられた」(1993年3月9日)。朝日が上掲の記事で(1)-(2)を提示したならば、「右旋回が地方にまで幅広く浸透」の主張はさらによく理解されたであろう。

### ゾーリンゲン事件

この事件(5月29日未明発生)の報道についてもまず各紙の見出しを上げておきたい。朝日-「トルコ人5人死亡／ドイツ放火事件 ネオナチ絡み捜査」(5月30日),「「外国人排斥」独社会に衝撃」(5月30日),「独ゾーリンゲンの放火事件／「難民規制の改憲 右翼を力づけた」／トルコ人ら不安と怒り／「子供返して」叫ぶ母」(年5月31日),毎日-「トルコ人5千人抗議デモ／放火テロ 政府の無策非難／独ゾーリンゲン」(5月31日),「極右に手を焼くコール政権」(6月1日),読売-「トルコ人女性5人焼死／ドイツ 極右の放火か」(年5月30日),「5人焼死／独首相、トルコに弔電／連邦検事総長が捜査指揮」(5月31日),日報-「対独関係一気に緊迫／焼き打ち事件／トルコ世論硬化」(6月1日),「トルコ人が暴動／ドイツ西部のゾーリンゲン 放火事件に抗議」(6月2日)。

朝日はこの事件についてもっとも精力的な報道を行った。まず事件直後の記事は4点に要約される(襲撃の跡と被害については第4章を参照)。(1)メルン放火事件(1992年11月23-24日)を

「きっかけに全国で外国人排斥に反対する大規模なデモが繰り上げられ、右翼による襲撃は下火になっていた」が、ゾーリングゲン放火事件は「右翼による外国人攻撃の再開との疑いが強まって」いる。(2)「今回の事件が右翼による放火だとすれば、外国人に対するこれまでに最大の攻撃である」。(3)「基本法の亡命規定改正を決めたばかりでもあり、外国人への対応をめぐって大きな波紋を呼びそう」である。(4)「市内では外国人排斥に反対する千人以上のデモ」が行われた(1993年5月30日)。翌日にはこれを報じた特派員が現地ゾーリングゲンから第2報を送っている。これも要点を続けて上げておきたい。(5)ゾーリングゲンは「民主主義を誓ったはずの戦後のドイツで最悪の外国人襲撃事件の現場となった」。(6)「事件に抗議するデモは30日も行われる。ここは、壊れやすい民主主義と基本的人権を守る戦場でもある」。(7)基本法第16条「改正が、右翼を勢いづかせたとの意見もあった」。(8)「これからも外国人排斥は続きそうで、ドイツに住む外国人に言いようのない不安を与えている」(1993年5月31日)。今回の報道には「世論の右傾化加速」の視点は出されていない。これに代わって市民の民主主義が注目された。当市の状況がこの観点をアピールしていた。現地取材は状況に対する洞察を豊かにした。(1)(2)は(5)のようにドイツの民主主義の問題として、(4)の抗議デモは(6)で「壊れやすい民主主義と基本的人権を守る戦場」として報じられた。ところが「ゾーリングゲンの悲劇に思う」と題した社説はこの報道をほとんど無視したものであった。

社説の論点は以下の通りである。(1)「国内に広がる排外主義を鎮める手段として、経済難民の流入を国境で制限する基本法(憲法)の改正」は「国をあげての努力」であったが、ゾーリングゲン放火はこれを「あざ笑うかのような犯行である」。(2)排外主義は「ベルリンの壁が消滅したあとの副産物という面」があり、「とりわけ、苦しい経済再建の途上にある旧東独地域で、流入する外国人への敵意が燃え広がったことには、それなりに理由があったともいえる」。(3)メルン放火事件以降「各地で排外主義に反対するデモが起きた。にもかかわらず、重なる悲劇は防げなかった」。(4)「排外主義の横行をいったん許すと、どこまで拡大するか。社会にどのような破壊力を及ぼすか。私たちにとても、警告となるはずである」(1993年6月1日)。メルンおよびゾーリングゲン放火事件は旧西独地域であり、しかも社説で言及されているように、襲撃対象となったのはトルコ人で難民ではない。これをストレートに(1)(2)で説明するのは、上掲5月30/31日の報道を忘れない読者にとって、納得しがたいであろう。さらに、(3)(4)には、市民の抗議行動が外国人排外主義に対して民主主義を守る闘いである、という主張がない。市民の抗議行動が極右・ネオナチの排外主義を否定し、抑える現実的な力となっていた。これが現地から報道されているドイツの状況の進展であった。社説にはこの状況に対する洞察を欠き、どこか間の抜けた論説となっていた、しかも悲劇性が強調されすぎていた、という印象を受ける。朝日は「世界の論説から」のコラムでトルコの新聞『ミリエット』(6月1日付)を載せ、奇しくも同紙の社説と比較する視点を提供していた。『ミリエット』紙の主張の要旨は次の通りである。「ドイツ国内では、ネオナチの襲撃そのもの」に対する「共通の不感症」が「政治と大衆を支配」していた、確かに「メルン事件の衝撃で少しは変化」し、「各地で大規模な反人種差別のデモが行われ、ワイツゼッカー大統領や政府の代表も参加した」が、「しかし、これも少し時間がたつと再び、不感症に屈し」「この半年で効果を失っていた」。「ゾーリングゲンの新たな悲劇のあと、メルン事件のときと同じ光景が見られる。人種差別に対して大衆も社会も激しく非難している。だが、どのくらい続くのか。これからの成り行きを油断せずに見守る必要がある」(1993年6月7日)。

毎日と日報については見出しで報道内容が語られている。読売は朝日とは異なるニュアンスの報道をしている。読売は、「今回の事件」が「メルン事件以降「国をあげて極右封じ込めに取り組んできただけに、外国人攻撃の病根がいかに深いかを見せつけた」とみていた（1993年5月31日）。読売の「国をあげて極右封じ込めに取り組んできた」と朝日の「全国で外国人排斥に反対する大規模なデモ」の表現は両紙の視点＝論点の違いを見せつけている。朝日は、ここでゾーリングゲン市民のデモが民主主義・基本的人権と極右・ネオナチの人種主義・排外主義の闘いの場であったと報じたように、あの「大規模なデモ」自体が民主主義によって極右・ネオナチの外国人襲撃を抑えてきた、という論点を明確にした。これに対して読売ではこの視点を採らない。読売の一貫した報道姿勢は、ファシズム再来の兆候に危惧を表明するドイツ世論を支持し、市民の抗議に民主主義を見ることに距離を置いている。ところが読売は、極右・ネオナチ襲撃の「病根」を「ナチス・ドイツ」「再来の危惧」という「ドイツの過去にのみ起因するものではない」ことを今回の事件は「示している」として、「無用な外国人はもう要らない」という「西欧社会の変質にも一因」があるとする特派員のレポートを載せた（'93年6月3日）。

### 描かれたネオナチ・ユーゲント像

新聞報道で極右／ネオナチの若者は極右またはネオナチと称され、一定していない。そこでここでは、便宜上、極右・ネオナチとしておいたが、その極右・ネオナチの存在をわが国の新聞は写真入りで継続して報道した。極右・ネオナチの襲撃が難民に向けられたことも各紙共通に報じられた。だが8月22日のロストック事件以降、とくに朝日と読売は事件の背景を読み取ろうとする。朝日はこの時点で一般住民に極右・ネオナチの外国人排斥を潜在的に支持する状況があることを指摘し、9月には「世論の右傾化加速」の見出しを掲げるようになった。読売は、「治安国家の敗北」という現地の報道を載せ、朝日以上に襲撃事件の「日常化という深刻な事態」だと市民の潜在的な共感に注目し、社説でこの両者の「病的現象」を「ナチ台頭時にも似た風潮」とみる説を支持した。

メルン事件は各紙の視点の差異を浮き彫りにした。朝日は、極右伸長―世論の右傾化加速に対抗する市民の民主主義、という図式で状況をとらえようとしてきた。だがメルン事件報道では、これをその視点で描き切ることになった。事件そのものを翌日速報しなかったことも奇異な感じを与えたが、12月にはドイツの識者と特派員の見解を同時に載せ、一見相反する主張を提示しながら読者の判断材料を提供する姿勢がうかがわれる。しかし人選と主張の内容からして、その配慮を積極的に評価するには躊躇があるし、その上一般読者はこの紙面上から自分なりの極右・ネオナチ像を作りだすことができるであろうか、という疑問も出てくる。識者の論点の総和が極右・ネオナチの像を構成する、ということはない。朝日は、翌年3月のヘッセン州地方選挙結果報道で「世論の右傾化加速」を強調し、そして5月末のゾーリングゲン事件で上記の視点で事件と世論の接点を解説する方向を明確した。ここが朝日が他紙と一線を画した点であった。それは、一般市民の反排斥主義の行動＝デモ、とくにゾーリングゲンにおけるそれが「壊れやすい民主主義と基本的人権を守る戦場」であることを見出したことによる。朝日はメルン事件以降襲撃事件が減少したことを、市民のデモ＝民主主義の力であったという評価を下した。これは現地取材からの報道である。朝日のみが現地レポートを伝えた。現地特派員の視線はまさしく排斥主義にラディカルに対峙する市民の日常実践に向けられた。読者は、[極右―ネオナチの行動―世論の右傾化]×[市民の民主主義]という一つのイメージを

得ることができたであろう。だが、不可思議なことに、このレポートの翌日に出された社説はこれを全く無視したものであった。その後、6日たって、ドイツ「大衆」が日常生活で「ネオナチの襲撃」に対して「不感症に屈」することなく、敏感であるべき、というトルコの新聞『ミリエット』の記事が掲載された。だがこれに注目した読者はこれをあのイメージとどのように結びつけたであろうか。いな、そもそも結びつけることができたであろうか。

読売は、むしろ積極的に、視点を明確にし、それを読者に提供している。その視点は、極右伸長－市民の潜在的支持－ワイマルの亡霊再来可能性、である。これはゾーリングゲン事件前にはほぼ出来上がっていた。読売は、この亡霊再来を防ぐものが、「連帯協約」および「愛国心」論議にみられる「国民合意」であると主張する。この言葉から読者がイメージするものは政党間の連合と国民の国家に対するアイデンティティ確立ではなからうか。だが「ナチス・ドイツ」「再来」を「危惧」させる「病根」に「国民合意」は果たして有効な処方といえるだろうか。読売は、ゾーリングゲン事件を契機に、この「病根」に外国人を不要とする「西欧社会の変質」をも付け加えなければならないとした。

このように、朝日と読売は、ネオナチがドイツの右傾化に、またはナチスの亡霊が蠢くドイツの日常性に棲みついていることを奇しくもそれぞれの視点から明らかにしている。違いは、朝日がこの日常性を否定するものがやはり市民の民主主義の日常性にあることを強調しようとするのに対して、読売が政党間の合意と国民の国家に対するアイデンティティの確立にあると主張する点にある。

だが、ドイツの右傾化およびナチス・ドイツの亡霊は難民急増、外国人排斥・放火襲撃事件の多発（旧東地帯の増加・旧西地帯へ波及）及び右翼政党の伸長で説明されているが、これでは、一種のトートロジーに陥らないか。確かに、アイデンティティ危機・方向性喪失、人種主義、民族主義について時々言及されている。問題は、この右傾化とナチズム（ナチス・ドイツの亡霊）の中身をどうとらえるのか、さらに、ドイツの右翼・ファシズムを象徴する伝統的なパロール（たとえば「大ドイツ主義」「民族主義」「人種主義」「排外主義」）に対する批判の声が、光の行進や国民主義が演出される舞台上、ドイツの日常性に対するラディカルな自己批判の契機となることができるかにあるのではなからうか。

朝日の主張は私の第4章までの考察に近いといえよう。ここで念のために断っておくならば、私の視点はドイツ滞在中に得られた体験や新聞の記事を通して読み取った結果得られたものであった。

## (2)雑誌『思想』と『世界』の中のネオナチ・ユーゲント

それでは雑誌はネオナチ・ユーゲントをどのように読み解いていたのか。私は、検索能力と時間の都合で、雑誌『思想』と『世界』に限定して関連論文を追ってみることにした。1992年－1993年の跳梁期に、新聞のような速報的論文はさすがに見だしえなかった。私の検索では、ネオナチ問題をリードしたのは『思想』であり、しかもJ.ハーバマスの見解の翻訳する形式でなされている。その訳者は三島憲一であるが、実は、訳出される論文の選定を考慮すると、当然に、三島がドイツのネオナチ・ユーゲントをまさしく日本の思想的現況の俎上に乗せようと目論んだといってもよい。

ところで『思想』は、ドイツの現在について重要なテーマをこれに関するハーバマスの見解を中心的な媒体として論評している。勿論その訳出には周知のように知識人三島の状況を読む

文法が基準となっただけであるが、同時に『思想』の状況を表明するものであった。今から振り返ってみても、三島＝『思想』の慧眼は際立っていたといえる。すなわちすでに1982年の時点から表出し始めた若者の「記憶の衰退」（歴史離れ現象）という世代文化からネオナチ・ユーゲントの行動を読み取る基本構図が構築されていた。そのためにここでも、駆け足で、『思想』1982年6月号以降を概観しておかねばならない。

同号には「合理性の行方」と題してハーバマスに対するインタビュー（事実上聞き手である豊田収、三島憲一との対談）が載せられている。ここでハーバマスは、現在の若者世代、とくに学生の多数が「歴史的つながり、歴史的対応や関係を見なくなっている。例えば、ナチス時代に対する現代の彼らの関係がそれです」と指摘していた<sup>1</sup>。その後『思想』は、1986年6月のE. ノルテの「過ぎ去ろうとしない過去」（これはアウシュビッツの相対化と批判される）をきっかけにした「歴史家論争」と1989年11月9日のベルリンの壁解放をへた1990年7月、ハーバマスの「ドイツ・マルク・ナショナリズム」（初出『ツァイト』紙、1990年3月30日）を掲載した。ここで彼は、壁解放前後の若者文化について改めて次のように言及した。解放前の若者文化の状況は「歴史の喪失」と「ナショナルな自信」の「欠如」に由来する「新保守主義」にあり、解放後の状況は「ドイツ連合」がこの「ナショナリズム的な」心情の休耕田をもう新たに開発してしまったように思える。経済的優勢による増長心からナショナリズムの花が芽を吹きだしている。<sup>2</sup>」それでは、このナショナリズムとネオナチとの関わりはどのように論じられていくのか。

1991年11月号『思想』は、論文「もうひとつの「理性の破壊」」（初出『ツァイト』紙、1991年5月30日）を載せ、この問いに一つの回答を用意した。ハーバマスはネオナチ・ユーゲント文化の特質を、「5世代、6世代にわたって続いた反啓蒙的、反ユダヤ的で似非ロマン主義的な、ドイツ中心主義の曖昧な徒党のなかで蓄積されたルサンチマン」とみていた<sup>3</sup>。なるほど、このように理解し、表現するのか、と思わず感嘆してしまう。ドイツ啓蒙主義とロマン主義の文化を身体化していなければ、表現できない。しかし、敢えて、私のこれまでの考察結果をハーバマスの文法で翻訳し直すならば、ネオナチ・ユーゲントはドイツロマン主義的なかつドイツ中心主義的なドイツの日常性に棲家を持ち、反理性主義・排外主義・人種主義を世代文化として身体化した若者、ということになる。

ハーバマスはこの論文でさらに、ネオナチに対抗する力として「政治文化」をあげる。「政治文化」は、「普遍主義的な原則」（「基本法に具現されている民主主義と法治国家の諸原則」）にもとづき、「自己批判」「自己変革」の可能性を積極的に肯定する「市民的なメンタリティ」である<sup>4</sup>。だが、その反面で、ネオナチと西欧民主主義の文化が対抗せずに交錯する「曖昧な」空間も存在する。この「曖昧な」空間にこそネオナチと市民がその境界曖昧という意味で共存している。ハーバマスの眼はこの処まで射すめている。

### ロストックとメルンを解説するハーバマス＝『思想』

それではロストック事件（1992年8月）とメルンの事件（1992年11月）についてハーバマス＝『思想』は如何なる発言を発しているのか。『思想』は1993年10月になってようやくハーバマスの発言「ドイツはノーマルな国家になったか」を載せている。だがその初出は前年の12月11日の『ツァイト』紙に掲載されたものであった。この時間のズレが生じた理由は分からない。三島の訳文から伝わってくるハーバマスの語気は鋭い。だからそれを摘記するより、できるだけ

彼の言葉を再録してみよう。

「ロストックの事件の後でも、ボンからは道徳的怒りのシグナルも、同情の表明もまったくなされなかった。いっさいの共同生活を破壊する衝動が再来したことに對する民主政体としての怒りのシグナルはまったくなかった。首相が怒りの反応を示したのは、ベルリンでの（反右翼過激派の：訳者）大行進の妨害者たち（左翼過激派）が、世界におけるドイツの名声を傷つけたことに對してだけである。」

「右翼テロに対する反応を見ると、つまり、国民の政治的に中道の部分の反応や、政府—官僚組織、政党指導部など上層部の反応を見ると、道徳的—政治的荒廃がいかに進んでいるかその規模がよくわかる。」

「メルンの殺人事件は国民のあいだに愕然たる思いを引き起こし、トルコ人の犠牲者への自然発生的な同情が広がったが、その事件の後ですら、首相が弔問に行かなかったことの理由として、「弔問観光などより」重要な仕事があったため、と政府のスポークスマンが述べる始末である。」

「旧ドイツ連邦共和国はこの3ヶ月間で、それまで15年間以上に、メンタルな面で深刻な変貌を遂げてしまった。」<sup>5</sup>

ハーバマスの論点は明快である。それではなぜ「共同生活を破壊する衝動」がかくも強力に「再来」したのだろうか。まず第1に、この「衝動」「再来」が可能となったのは、従来この「再来」を防いでいた「土手」の機能低下にあった。この「土手」は家庭や学校ではない。「暴力を振るうその核に問題があるのではなく、そうした核が育つ核に問題がある」とみる。第2に、ドイツ再統一によって、「これでようやくノーマルになった」という「確信」が、「ドイツ・マルク・ナショナリズム」と「似非ロマン主義的な、ドイツ中心主義」を正当化すると同時に、「健全な国民感情」（「愛国心」）として政治的に認知されたことにあった。第3に、「集団を頼りにし、集団の中に溶け込みたいという態度が増大した」ことである。とくに最後の点は、「1989年以降」に変化した「メンタルな」一面であり、その変化は「未来への不安が増大」したことをも凌ぐものである<sup>6</sup>。

次に注目すべきは、市民が、「トルコ人の犠牲者に対する自然発生的同情」に留まらず、「とくにメルンの虐殺以来、上からの心のこもらない曖昧な反応に終止符をうった」「プロテスト・カルチャー」の地平に立ちあがってきたことであつた。そこへの視線はさらに「プロテスト・カルチャー」を「動かしている政治的衝動」に向けられる。「旧ドイツ連邦共和国において習得され、なかば自明のものとなつた、人間どうしの市民的な交わりのスタンダード」を市民が「守ろうと」する衝動に突き動かされている。「右翼の暴力の犠牲者たちの棺の背後で、共和主義的意識がふたたび目覚めだしているようだ。この意識においてこそ、真の対立の線が見えてくる<sup>7</sup>」のだと。

### 真の対立の線—ハーバマスの代案

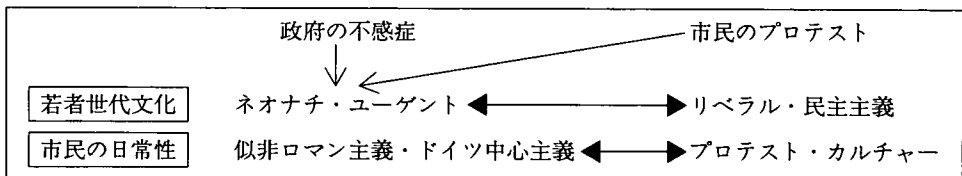
ハーバマスの発言がここで明確な構造をみせてくる。そのキーワードは「プロテスト・カルチャー」だ。『思想』1993年11月号は、1993年5月のゾーリングゲン事件後の市民の日常性に棲む「真の対立の線」を抉り出そうとする。「ドイツ再統一」によって、再び燃え盛る右翼過激派に対する反応をみていると「拡大されたドイツ連邦共和国ははたして今日、政治的な市民性の

増大を継承するのか、それとも昔の「特別意識」が形を変えて新たに生じるのか、という疑問が出来ざるをえない。」これに対する「代案」は「あの特殊ドイツ的な伝統からの深層にまで及ぶ知的な断絶」であると<sup>8</sup>。まさしく、「あの特殊ドイツ的な伝統」とは、市民の日常性に棲む「似非ロマン主義・ドイツ中心主義」のことだ。その日常性にプロテストすること、それはこの日常性の「深層にまで及ぶ知的な断絶」でなければならぬ。

繰り返すように、私がこの「プロテスト・カルチャー」に奇しくも出遭ったのは、ゾーリンゲン襲撃事件後に起こった市民と学生のフォーラムであった。相互に自己批判と自己変革を論議を通して果たそうとするこのフォーラム＝批判空間こそがネオナチの若者文化に「真に対立」する文化なのだと思い知らされた。

ハーバマスは、状況の単なる説明ではなく、フォーラム＝批判空間に市民の日常性の変革可能性を期待した。この可能性の背後には一貫して「基本法に具現されている民主主義と法治国家の諸原則」を「普遍主義的な原則」とみる民主主義観があった。モデルネへの揺るぎない信頼が伺われる一文だ。ハーバマスは民主主義意識がフォーラム＝批判空間でこそ活性化される仕組みを模索していた。彼は続けて発言する。「普遍主義的な原則」に「旧西ドイツ連邦共和国において習得され、なかば自明のものとなった、人間どうしの市民的な交わりのスタンダード」があるのだと。

ハーバマスの発言を、残念ながら、日本のネオナチ報道は取り上げる勇気がなかったと言わざるをえない。そして雑誌も黙っていた状況にあって、『思想』＝三島がハーバマスを登場させたことは特筆に値する。問題は日本の知識人が彼の主張をどのように受けとめ、論議する公共空間を作り出したのかにある。



### 知識人の中のネオナチ・ユージェント

ここではすでに取り上げた望田幸男、坪郷寛、熊谷徹、山本知佳子の各氏を除き、『思想』と『世界』で掲載された知識人の主張を見ることにする。繰り返しになるが、『思想』がハーバマスの主張を中心にドイツ再統一後のネオナチ問題を誌上に載せた意義は大きい。それはなんと言っても三島に帰せられるであろう。その三島は、この一方で、ドイツのジャーナリズムにおけるハーバマスについても、ボート・シュトラウス（劇作家）の「膨れ上がる山羊の歌」（『シュピーゲル』1993年2月号）をめぐる論議を介して手際よく紹介している。

シュトラウスの言い分は、ルネ・シュラールの右翼論に依拠したものだが、「嵐」のごとき激しい反論を呼んだ。その箇所はこうだ。「右翼であることは、追憶の強烈な力を生き抜くことであり、現在が全面的に支配することへの、別の形の反抗行為」だ、「レイシズムや外国人排斥は元々は秩序を生み出す聖なる儀礼の情熱が堕したものである」。シュトラウスを軸に左右の対立構造がここでも噴出した。「リベラル左派の知識人」は「自分たちのデリケートの擁護のために総反撃」にでる。これに対して「保守派」は「このアイドル知識人を揉み手で迎え」た<sup>9</sup>。「総反

撃」派と「揉み手」派の論戦は、三島によると、「ゲリラ戦まがいの論議状況」だったという<sup>10</sup>。それではシュトラウスとハーバマスの論議はどうであったのか。

シュトラウスの方が「受けた」。その理由は、シュトラウスが「問題を心情的次元へとづらす論議の仕方」を採り「分析的態度」を「拒否」したからだ<sup>11</sup>。私も、ルネ・シュラールの右翼論はネオナチ・ユーゲントの心情を読み取るさいに示唆に富むと考える。だが、やはり状況を冷静に分析的に解説することが不可欠だ。「支持者は一見しほど多くはない」<sup>12</sup>ハーバマスの紙上主張を『思想』に精力的に紹介する三島の真意は此の辺にあるのかもしれない。しかし三島は紹介に徹し過ぎたようだ。

これに比してドイツの現在に発言する知識人に共通する視点は、あの「特殊ドイツ的な伝統」に射られていた。この「伝統」の再来危惧を強調するのは仲井斌である。仲井の「ボン通信」は、長期にドイツに滞在する筆者の鋭い視線が随所に感得される論文である。その中の一文で、再来を危惧する箇所を例示しておこう。「反ユダヤ主義は、ユダヤ人の数の問題ではなく、仮想敵視イデオロギーの象徴なのだ。ミゼラブルな、逃げ道のない社会・個人環境から引き起こされる抽象的なルサンチマンが、反外国人、反ユダヤ主義となって現れてくる。皮肉にも、反ユダヤ主義にとって、ユダヤ人の存在は必ずしも必要とはしていない。抽象的人種主義、そのイデオロギー化は、極右とネオナチの分岐点である。その意味で、反ユダヤ主義は、一般的な反外国人行動主義よりも、一段と危険な芽をもっている。」「反ユダヤ主義は、イデオロギーの再構築としてとらえられる。青年層の一般的非寛容化、ゲバルト性向と、ナチスイデオロギーの非タブー化の中で、その目標が、まず「外国人」に向けられているのである。<sup>13</sup>」仲井は青年層にみられるネオナチ化こそが「40年のボン・デモクラシー」の「形骸化」の始まりの「徴候」だとみている<sup>14</sup>。

仲井は反ユダヤ主義「イデオロギーの再構築」をナチスの亡霊再来の「徴候」だと読ませる。彼の見方はハーバマスと対照的だ。ハーバマスは「反啓蒙的、反ユダヤ的で似非ロマン主義的な、ドイツ中心主義の曖昧な徒党のなかで蓄積されたルサンチマン」だとみていた。現代ドイツについて発言する高橋秀寿と大野英二はどうか。高橋は「今日の極右現象」を「ナチズムの再来ではなく、歴史的に新しい西ヨーロッパ現象である」と判断する<sup>15</sup>。大野は、ハーバマスの論説記事「メルンでは右翼テロリズムが左翼テロリズムの「水準」に達し、この冷静に計算された襲撃が行われ、しかも攻撃は庇護申請者ではなく、長らくドイツに居住するトルコ人家族の統合と共生に向けられた点で新しい段階を迎えた」(『フランクフルター・アルゲマイネ』紙1993年11月12日)を引用し、これに支持を表明している<sup>16</sup>。仲井と高橋、大野との間には明らかに差異がうかがわれる。論議が起こっていると期待されたが、それは無論なかった。

ところで、三者にはハーバマスのいま一つの重要な主張である「プロテスト・カルチャー」についてはほとんど言及がない。市民の日常性におけるネオナチとの「真の対立の線」は朝日新聞によって論及されていたが、『思想』と『世界』で論議されることはなかった。私は、在独中に、この論議が誌上を賑わしており、私の見方とどのように噛合うのか大いに期待していた。その期待を採すために雑誌を漁ったが、残念ながら、手にすることはできなかった。

最後に、改めて言及しておきたいことは、ネオナチの若者の行動を若者文化から説明する報道と論評がほとんど見られなかったことである。この若者の外国人排斥・襲撃には自己自身の行動の意味と攻撃対象の意味づけとの間に、確固たる言い分があったのだ。この視点を欠くと、彼らの行動は犯罪のそれとほとんど変わらなくなり、センセーショナルな報道となってしまう。

それは直ぐに忘却される一過性の事件に入ってしまう。

### 自己批判的精神の脆弱性

予想したように新聞は高い関心をもってネオナチを報道していた。毎日と日報は事実を伝えることに限定したような印象をもたせる。これに比して朝日と読売はネオナチ・ユーゲントの暴力行為が発生する背景を特集と社説で試みていた。朝日は世論の右傾化加速に民主主義を対置し警鐘を鳴らした。読売はワイマールの再現可能性を示唆するものであった。一方雑誌についてみると、『思想』がハーバーマスの主張を継続して紹介した以外に、代表的な雑誌である『中央公論』と『文芸春秋』では、私が検索した限りでは、期待外れであった。

結局、ネオナチ・ユーゲントは日本のジャーナリズムの論議される空間に登場する機会を得ることができなかった。その背景には、市民の日常性に、批評や論評は華やかであるが、日本のそして自己の中のマイノリティに対する排斥に対して、自己批判と自己変革を求める公共性空間が脆弱である文化が在るからだ。その文化をジャーナリズムが脇においてドイツのネオナチを「批判する」ことは成り立ち難い。「批判」はつねに自己の文化に対する批判的精神を前提とするものだからだ。

私にこのレポートを在独中に書き記しておかねばならなくさせた、目的でなく、動機は、既に述べたように、シュルツ教授が、「日本にも右翼がいるではないか」、ドイツのネオナチを問題する前にそれをどのくらい批判しているのかという突き放した対応に強い戸惑いを覚えたこと、そして1992年1月1日の『デア・ターゲスシュピーゲル』紙が日本のジャーナリズムに対して発した論評、「日本の企業がドイツへの投資に逡巡をしめす理由はドイツにおける極右に対する不安からであると説明される、しかしこれは日本のジャーナリズムの軽率な報道に起因する、もともと日本はドイツの外国人排斥に対する道徳的裁判官になる資格をもちあわせているのか」に反撥を感じたことにあった。

日本にいて、改めてシュルツ教授の突き放した反応を想いおこしてみると、教授は私自身に「道徳的裁判官になる資格」を問いただしていたのだ。そして、当時の戸惑いと反感は、批評家的知識人になっていた己に無自覚であったことを語るものであった。この附論を書き終えた1999年6月5日のいま、「私は自己の内に在る文化の批判者たりうるのか」という重い問いかけを己に再び課さねばならないという思いに駆られている。ネオナチの文化に立ち向かう、ベルリンの若者たちの批判空間創出の実験とフォーラム政治的啓蒙会の活動を注視していかねばならない。

### 註

(引用文献の初出は前稿より引き継ぐ)

- 1 《インタビュー》「合理性の行方」ユルゲン・ハーバーマス／（聞き手）轡田収・三島憲一、『思想』1982年6月号、67頁。
- 2 ユルゲン・ハーバーマス「ドイツ・マルク・ナショナリズム」三島憲一訳、『思想』1990年7月号、61、62頁。
- 3 ユルゲン・ハーバーマス「もうひとつの「理性の破壊」ードイツ統一の欠陥と知識人による

批判の役割—」三島憲一訳、『思想』1911年11月号，118頁。

- 4 同上121-123頁。
- 5 ユルゲン・ハーバマス「ドイツはノーマルな国民国家になったのか」三島憲一訳、『思想』1993年10月号，22頁。
- 6 同上26-27頁。
- 7 同上29-30頁。
- 8 ユルゲン・ハーバマス「ヨーロッパ要塞と新しいドイツ」三島憲一訳、『思想』1993年11月号，9-11頁。
- 9 三島憲一「変貌する政治文化 統一ドイツの知的風景」、『世界』1994年第601号，67頁。
- 10 同上64頁。
- 11 三島憲一「蘇る過去の力」、『思想』1993年11月号，4頁。
- 12 三島憲一編訳『戦後ドイツを生きて 知識人は語る』岩波書店，1994年，12頁。
- 13 仲井斌「ワイマールがやってくる ドイツ極右のルネッサンス」、『世界』1993年第580号，249-250頁。
- 14 同上64頁。
- 15 高橋秀寿「今日における極右現象の歴史的位相」、『思想』1993年11月号，86頁。
- 16 大野英二「ドイツにおける庇護政策の転換点」、『思想』1993年11月号，21，22頁。

## Die Kultur der Neonazi-Jugend im Modernen Deutschland (6)

Mitsuo MASUI\*

### RESÜMEE

Was ist die Ursache von der Entstehung der Neonazi-Jugend im Modernen Deutschland? Man versteht die folgenden drei Punkten als die Ursache davon: (1) die Krise der Identität und Verlust des Lebensziels, (2) das zusammenbrechende Familienleben, (3) die schlechte Anpassung des pluralistischen Werts. Aber konnten wir die Entstehung der Neonazi-Jugend durch dieser drei Punkte entsprechend verstehen? Ist es denn möglich, daß die zweckmöglichen Taten, die den Antisemitismus, Großdeutschismus und Gewalt anrichten, im psychologischen Vakuum und zwar ohne den starken Werken auf die Welt hervortreten? Das alltägliche Lebenswelt der Jugend im Wandel bringt uns das ganz anderen als das schon oben Verstandene.

#### [Inhaltsverzeichnis]

##### Einleitung

1. Die Möglichkeit des Verstehens der Kultur der Neonazi-Jugend
2. Das alltägliche Lebenswelt der Jugend im Wandel
  - (1) Die Krise der Identität und der Verlust des Lebensziels
  - (2) Das zusammenbrechende Familienleben
  - (3) Die Alltäglichkeit der Gewalt in den Schulen
  - (4) Die schlechte Anpassung des pluralistischen Werts \*1
  - (5) Praktik des <höchsten> Werts
  - (6) Orientierung der starken Weltanschauung \*2
3. Organisationen und Taten des Neonazis \*3
4. Alltäglichkeit einer Neonazi-Jugend \*4
  - Zusammenfassung \*5
  - Supplement (Die Berichte über Neonazi im japanischen Journalismus) \*6

\*1 Bull. Joetsu Univ. Educ., Vol. 15, No. 1. 1995.

\*2 Studies on History of Western Education, Vol. 24. 1995.

\*3 Bull. Joetsu Univ. Educ., Vol. 15, No. 2. 1996.

\*4 Bull. Joetsu Univ. Educ., Vol. 17, No. 2. 1997.

\*5 Bull. Joetsu Univ. Educ., Vol. 18, No. 2. 1999.

\*6 Bull. Joetsu Univ. Educ., Vol. 19, No. 1. 1999.